

# 母親への支援が広汎性発達障がい児の不登校行動の改善に及ぼす効果

○藤本進太郎  
(神戸市立兵庫大開小学校)  
KEY WORDS: 不登校

藤田 継道  
(臨床行動分析学研究所)  
保護者支援 不安の軽減

(目的)

特別支援学級や通常の学級において、不登校や登校しづりを示す児童の割合はあまり減少していない。登校を促すために、本人や親に積極的に働きかけてはいけないという立場の考え方もあり、教職員は苦慮している。そこで本実践では、児童の登校行動に直接働きかけず、母親がこれまで行ってきた登校促し行動の先行条件と後続条件を調整することによって、児童の登校行動を改善することが可能であること、及び、安定した登校が不安を軽減する効果があることを明らかにすることを目的とした。

(方法)

対象児。小学校の自閉症・情緒障害特別支援学級に在籍する5年生のA児(男)。診断名は広汎性発達障害。実施検査は新版K式発達検査を児童相談所が行った。(9歳1ヵ月)全領域(DQ)77-α、認知・適応104、言語・社会26という結果であった。検査の通り認知・適応と言語・社会で大きな差があり、児童相談所の教育相談で専門家より、学習障害の疑いが指摘された。小学2年生の頃より学習についていくのが難しく、登校をしづらくなった。3年生では保健室への登校となり、4年生より特別支援学級へ入級したが登校は困難であった。5年生になり、第一執筆者が担任となり介入が始まった。

手続き。生態学アセスメント(奥田, 2010)を行った結果、家庭内の支援体制が大きなポイントとなりうるということがわかった。母親はA児を登校させたいと思っているが、A児の要求行動に反応してしまい、子供主導の状況が続いていた。例えば、生活習慣のみだれにより就寝の時刻が遅くなり起床しても二度寝したり、児童の機嫌が悪い時には登校行動を促すことができなかつたりする状況にあった。母親は、A児には学習障害があるため学習や学校に対して極度の不安があり、無理をさせたくないと考えていた。さらに、母親が付き添わなければ登校することはできないと思っていた。そのため、登校時は全て母親が付き添っていた。そこで児童への直接的な介入ではなく、母親に対して、表1のような手続きを行った。

表1. 子どもの登校を促す母親の行動への介入の手続き

(先行条件)	(行動)	(後続条件)
朝、特別支援学級担任から子どもに登校を促してほしいという電話がある。	子どもの登校を促す。	学校で特別支援学級担任から感謝賞賛されたり、子どもの頑張りをフィードバックしてもらったりすることができる。

(結果)

図1のように朝の電話と、母親への感謝・賞賛(強化)と子どもの頑張りのフィードバックを続けることでA児の登校率も上昇し、安定して1年間登校することができた。

2月からは、母親が支援学級の前で待機しなくても学校で過ごすことができるようになった。そこで、11月に実施していたスペンス児童用不安尺度(Spence,1998)を3月に実施し、不安得点の比較を行った結果、A児自身による評価点は59点から49点に、母親から見たA児の不安得点は93点から69点になり、ともに減少していた。A児の登校行動は習慣化し、目標を持って登校することができるようになってきた。例えば、「仲の良い友達と遊びの約束をするために学校へ行く」と母親に宣言したり、「〇〇の勉強だったらできる」と言ったりする発言が増えてきた。

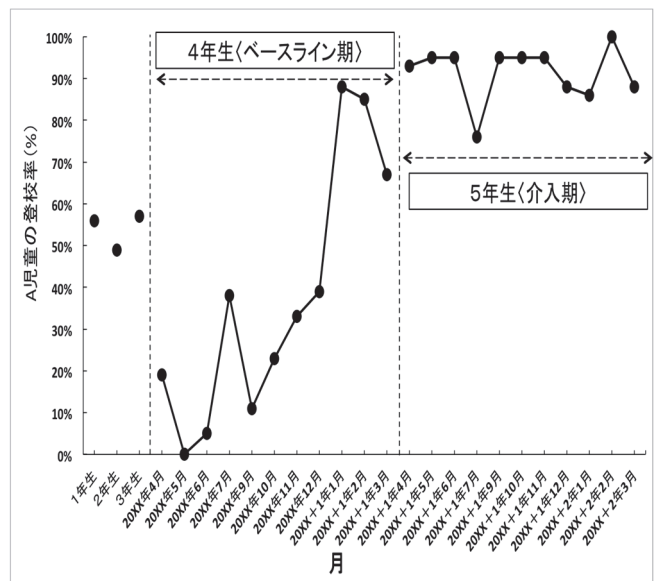


図1 A児の登校率の推移

(考察)

A児の個別の指導計画の長期目標は「学校へ休まずに登校する」ということであった。その目標に関してはほぼ達成できていると言える。A児と朝から晩まで一緒に過ごしていた母親は、A児の行動を制御する弁別刺激にもなりうるし、好子ともなることがわかった。その母親の行動を変容させることで、A児への関わり行動も変容し、A児の行動も変容した。不登校で児童に直接介入することができない場合、環境になりうる可能性が高い保護者に対して介入を行う研究もある(奥田, 2005)。

本実践を通して、学校に来ていなかった児童が来るということは目に見えてわかる結果であり、同僚の教職員からも母親やA児にたくさん声を掛けてもらえるようになった。A児も母親も不安が少しずつ減ってきている。しかし、登校の時刻は4時間目や5時間目、6時間目と不安定で大きな課題である。さらに学習に対する抵抗がまだ強く残っており、次年度の目標としては、学習への取り組みを改善し登校の時刻を早めるための介入が必要である。

(FUJIMOTO Shintaro, FUJITA Tsugumichi)